

常任委員会における審査の主な内容

総務委員会

移住支援推進に係る事業費など、平成31年度一般会計予算(総務委員会所管部分)を可決

総務費において、働く世代の移住を促進するため、総合相談窓口として無料職業紹介機能を備えた(仮称)ながさき移住ウェルカムプラザを長崎駅近くに開設し、専任の相談員を配置するほか、首都圏からの移住者や子育て世代の移住に対する経済的支援を行うためのながさきウェルカム推進費が計上されました。

委員会では、(仮称)ながさき移住ウェルカムプラザを駅に隣接するホテル内に設置しようとする理由、移住をふやすだけでなく人口流出をとめる対応策の有無、平成31年度の移住者の目標値の根拠について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、深刻な不況の中での消費税増税、新市庁舎建設事業費は認められないなどの反対意見が出されました。一方、ながさきウェルカム推進費について、都市部への情報発信だけでなく、本市の市民に向けた情報提供も行ってほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

教育厚生委員会

学校給食センター整備に係る事業費など、平成31年度一般会計予算(教育厚生委員会所管部分)を可決

教育費において、学校給食の献立内容及び食物アレルギー対応の充実、老朽化した施設の集約化を図るため、(仮称)長崎市三重学校給食センターを整備する学校給食施設整備事業費が計上されました。

委員会では、学校給食センター設置に対する地元住民からの意見の具体的な内容、PFI事業者の募集・選定に当たっての市の考え方、2カ所目以降の学校給食センターの整備構想について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、大型学校給食センターでは、異物混入や献立、アレルギー対応、食育などの点で課題が残ること及び他国ではPFI方式の見直しが始まっているため、大型学校給食センターの整備は認めるとはできないなどの反対意見が出されました。一方、建設に入ってから地域の声にしっかりと対応し、また、稼働後の食材の調達については、これまでと同様に地元の業者としっかり連携してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

環境経済委員会

長崎市版DMOの推進費など、平成31年度一般会計予算(環境経済委員会所管部分)を可決

商工費において、交流の産業化による長崎創生の実現に向け、地域の稼ぐ力を引き出し、観光地域づくりのかじ取り役としての役割を果たす長崎市版DMOの形成・確立を図るためのDMO推進費が計上されました。

委員会では、冒頭理事者から、最高マーケティング責任者であるCMOについて、平成31年度から4年間、九州旅客鉄道株式会社から職員を派遣していただくことになったとの説明がなされました。その後の審査では、CMO選定における長崎国際観光コンベンション協会との協議状況、CMOを公募にしなかった理由と報酬額の妥当性について質すなど、慎重に審査しました。

その結果、DMO推進費については、複数年にわたり多額の予算を投入しているにもかかわらず、成果が証明されていないことから認められないとの反対意見が出されました。一方、観光消費額や経済波及効果など目標を設定しながら事業を推進してほしいとの要望を付した賛成意見が出され、採決の結果、賛成多数で原案を可決しました。

建設水道委員会

稲佐山公園スロープカー整備事業に係る平成30年度一般会計補正予算第7号を可決

土木費において、稲佐山公園スロープカー整備事業における稲佐岳駅舎の工事に使用する高力ボルトが、東京オリンピックや大型再開発などによる鉄骨需要の増加の影響を受けて全国的に不足しているため、当初見込んでいた工期を見直す必要が生じたことから、工期延長に伴うクレーンの損料や各種諸経費の増額分が計上されました。

委員会では、高力ボルトの不足に伴う今後のさらなる工期延長の可能性の有無、今回の工期延長に伴うクレーン損料等を受注者ではなく市が全額負担する理由、大型事業における部品調達の計画のあり方について質すなど、慎重に審査した結果、異議なく原案を可決しました。



▲スロープカーのイメージ